

国の経済危機対策に基づく介護基盤の緊急整備に伴う
高齢者福祉施設の上乗せ整備について

1 概要

今般、国の経済危機対策として、介護基盤の緊急整備のための補正予算が成立したことに伴い、その趣旨を踏まえ、現在、第二次北九州市高齢者支援計画（H21～23年度）（介護保険第4期事業計画を包含）で計画している高齢者福祉施設等の整備目標に一定数を上乗せして整備する方向で検討する。

2 国の介護基盤の緊急整備

（1）本年4月に取りまとめられた国の「経済危機対策」を受けて5月に成立した国の平成21年度第一次補正予算において、将来必要となる介護施設等の緊急整備を推進するため、平成23年度までの間、施設整備費に対する市町村交付金の拡充等が実施されることとなった。

建設補助の主なもの（補助単価の増は3年限り）

・地域密着型介護老人福祉施設	4,000万円/1施設	$350\text{万円} \times \text{定員数}$ (29人の場合 10,150万円)
・認知症対応型共同生活介護	1,500万円/1施設	$2,625\text{万円} / 1\text{施設}$
・小規模多機能型居宅介護	1,500万円/1施設	$2,625\text{万円} / 1\text{施設}$

（2）今回の緊急整備では、全国ベースで平成23年度までに、約16万人分（すでに策定済みの第4期計画（H21～23年度）約12万人に1年分を上乗せしたもの）を整備目標としており、各都道府県・市町村においては、第5期（H24～26年度）以降の介護施設等のニーズを見通した上で、積極的に整備に取り組むことが求められている。

（3）なお、上乗せ整備分は、第4期計画とは「別枠」の取り扱いとして整備されるものであり、すでに策定されている第4期計画を変更する必要はない。（上乗せ整備分は、第5期計画に算入）

3 本市の現況(現整備計画)

(1) 本市では、平成 21～23 年度の施設整備計画は、昨年度、学識経験者や市民の代表によって構成された「第二次北九州市高齢者支援計画策定委員会」や「北九州市高齢者介護の質の向上委員会」での議論を経て、平成 26 年度までの整備量を見通しながら、本市の待機者の状況、市民ニーズを踏まえ、次期計画分(H24～26 年度)を一部前倒しして、23 年度までの整備目標を設定している。

(介護老人福祉施設 617 床、認知症対応型共同生活介護 287 床、合計 904 床)

平成 21～23 年度の施設整備計画

(人)

	20 年度末	23 年度目標	増加量	内、前倒し分
介護老人福祉施設	3,455	4,072	617	100
広域型(30 人以上)	3,290	3,840	550	100
地域密着型(29 人以下)	165	232	67	0
介護老人保健施設	2,870	2,870	0	0
認知症対応型共同生活介護	1,469	1,756	287	32
合計	7,794	8,698	904	132

4 本市の対応の方向(基本的な考え方)

(1) 国の補正予算に盛り込まれた介護基盤の緊急整備の趣旨を踏まえ、第 4 期計画期間(H21～23 年度)に、第 5 期計画(H24～26 年度)の必要整備量を一部先取りし、現計画の整備目標に上乗せして施設整備を行う。

(2) 上乗せする整備量は、全国ベースで第 4 期計画の整備量に 1 年分を加えたものとされており、本市においては、第 4 期計画策定時にすでに第 5 期分を一部前倒して整備目標を設定していることから、前倒し前の整備量をベースに 1 年分を積算して上乗せ整備量を算定する。

(3) 上乗せする施設の種別は、住み慣れた地域での生活を支える地域密着型サービスの理念を活かすとともに、国の交付金を財源とした介護基盤緊急整備等臨時特例基金(仮称)の積極的な活用を図る観点から検討する。

5 上乗せ整備量の試算

	第4期 増加量 (A)	第4期の 1年分 (A) ÷ 3 (B)	(A) + (B)	現計画数(904) との差
第5期分の前倒し分 を加える前の数	772	258	1,030	126

第5期分の前倒し分(132人)を加える前の第4期増加量(772人)をベースに積算した場合、その1年分は258人であり、これを加えた合計は1,030人である。現計画の増加数は904人であることから、その差は126人分となる。

これを基本に、整備する施設種別の定員数を加味して上乗せ整備量とする。
(下記の施設整備を行うことにより、141人分を上乗せ整備する)

6 上乗せ整備する施設の種別、整備方法等

施設種別	整備方法	メリット
	整備量	
複合型介護老人福祉施設(新設) <u>地域密着型介護老人福祉施設(29人)</u> <u>認知症対応型共同生活介護(18人)</u> <u>小規模多機能型居宅介護</u> <u>の3点セットとする</u>	募集圏域 (行政区)を定め て公募 3箇所 <u>141人分</u> (1箇所47人 ×3箇所)	住み慣れた地域 での生活の継続を 支援する地域密着 型サービスの理念 に沿う 国の介護基盤緊急 整備等臨時特例 基金(仮称)の活用 が可 3点セットで 1箇所あたり 1億5,400万円

7 上乗せ整備分を加えた第4期計画期間の整備量(試算)

追加上乗せ整備分				(人)
	現計画増加量	当初前倒し分	追加上乗せ分	合計前倒し分
介護老人福祉施設	617	100	87	187
広域型(30人以上)	550	100	0	100
地域密着型(29人以下)	67	0	87	87
介護老人保健施設	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	287	32	54	86
合計	904	132	141	273

追加上乗せ整備分を加えた平成21～23年度の施設整備量				(人)
	20年度末	23年度目標	増加量	内、前倒し分
介護老人福祉施設	3,455	4,159	704	187
広域型(30人以上)	3,290	3,840	550	100
地域密着型(29人以下)	165	319	154	87
介護老人保健施設	2,870	2,870	0	0
認知症対応型共同生活介護	1,469	1,810	341	86
合計	7,794	8,839	1,045	273

(参考)

小規模多機能型居宅介護	12箇所	公募分18箇所	公募分3箇所
-------------	------	---------	--------

小規模多機能型居宅介護の登録定員は1施設25人、公募分以外にも指定申請に基づく介護事業者指定による整備を実施

8 スケジュール等

介護基盤緊急整備等臨時特例基金(仮称)の窓口である福岡県と協議しながら、詳細について検討を行い、募集圏域を定め、平成22年1月を目途に公募説明会を開催する方向(施設は平成23年度中に開設)